

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮城県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)						
				財政健全化等	×	歳入総額	14,195,680	15,374,437	実質収支比率	7.2	9.0								
市町村名	富谷町	地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳出総額	13,058,352	13,624,751	経常収支比率	81.4	78.7	(88.8)	(86.4)						
				首都	×	歳入歳出差引	1,137,328	1,749,686	(※1)										
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	558,812	1,040,556	標準財政規模	8,032,340	7,883,061								
				中部	×	実質収支	578,516	709,130	財政力指数	0.73	0.74								
人口	22年国調(人)	47,042	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-131,124	500,265	公債費負担比率	4.5	5.1								
	17年国調(人)	41,593		過疎	×	積立金	3,715	20,459	健全化判断比率										
	増減率(%)	13.1		山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率										
	25.03.31(人)	50,197		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	349,734	33,263	連結実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	50,072	第1次	236	305	指数表選定	○	実質単年度収支	-477,143	487,461	実質公債費比率	-1.0	-0.4						
	24.03.31(人)	49,198		1.1	1.5														
	うち日本人(人)	49,198	第2次	4,705	4,560			基準財政収入額	4,442,418	4,320,061	資金不足比率(※4)								
	増減率(%)	2.0		21.5	22.2			基準財政需要額	6,048,691	5,928,978									
	うち日本人(%)	1.8	第3次	16,897	15,518			標準税収入額等	5,730,573	5,546,146									
	面積(km <sup>2</sup> )	49.13		77.4	75.6			経常経費充当一般財源等	6,783,926	6,384,597									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	958						歳入一般財源等	9,933,009	10,265,146										
世帯数(世帯)	15,399																		
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,253,920	3,795,077								
	市区町村長	1	8,124		一般職員	247	733,343	2,969	うち公的資金	2,745,776	2,968,678								
	副市区町村長	1	6,088		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,118,357	1,263,571								
	教育長	1	5,110		うち技能労務職員	26	69,758	2,683	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	2,980		教育公務員	10	28,538	2,854	土地開発基金現在高	710,280	708,754								
	議会副議長	1	2,460		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,187,147	4,173,166								
	議会議員	18	2,320		合計	257	761,881	2,965	減債基金	33,820	33,809								
					ラスバイレス指数(※6)	99.5	(91.9)		その他特定目的基金	1,942,598	1,185,453								
	一般会計等の一覧																		
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合	(8)	黒川地域行政事務組合	(9)	黒川地域行政事務組合：病院事業会計	(10)	黒川地域行政事務組合：介護事業会計	(11)	宮城県市町村職員退職手当組合	(12)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合
		(3)	介護保険特別会計							(13)	宮城県市町村自治振興センター	(14)	宮城県後期高齢者医療広域連合						
		(4)	後期高齢者医療特別会計																

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,273,731	37.2	5,273,731	69.1	普通税	5,270,524	99.9	-
地方譲与税	146,090	1.0	146,090	1.9	法定普通税	5,270,524	99.9	-
利子割交付金	12,102	0.1	12,102	0.2	市町村民税	2,773,622	52.6	-
配当割交付金	7,072	0.0	7,072	0.1	個人均等割	66,121	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	1,889	0.0	1,889	0.0	所得割	2,295,781	43.5	-
地方消費税交付金	356,377	2.5	356,377	4.7	法人均等割	113,998	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	35,753	0.3	35,753	0.5	法人税割	297,722	5.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,137,752	40.5	-
自動車取得税交付金	56,120	0.4	56,120	0.7	うち純固定資産税	2,137,752	40.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	74,028	1.4	-
地方特例交付金	63,898	0.5	63,898	0.8	市町村たばこ税	285,122	5.4	-
地方交付税	2,052,007	14.5	1,606,795	21.0	釧路税	-	-	-
普通交付税	1,606,795	11.3	1,606,795	21.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	394,863	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	50,349	0.4	-	-	目的税	3,207	0.1	-
(一般財源計)	8,005,039	56.4	7,559,827	99.0	法定目的税	3,207	0.1	-
交通安全対策特別交付金	7,255	0.1	7,255	0.1	入湯税	3,207	0.1	-
分担金・負担金	129,294	0.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	179,099	1.3	49,349	0.6	都市計画税	-	-	-
手数料	30,738	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,688,408	11.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	954,567	6.7	-	-	合計	5,273,731	100.0	-
財産収入	20,322	0.1	1,814	0.0				
寄附金	571	0.0	-	-				
繰入金	431,668	3.0	-	-				
繰越金	1,390,196	9.8	-	-				
諸収入	470,629	3.3	17,912	0.2				
地方債	887,894	6.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	694,000	4.9	-	-				
歳入合計	14,195,680	100.0	7,636,157	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.6	93.2	98.4	92.0
(%)	年・計	98.8	94.8	98.6	93.0
		98.2	91.1	98.0	90.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,005,277	実質収支	116,220
下水道	228,520	再差引収支	88,353
病院	41,128	加入世帯数(世帯)	5,248
上水道	32,772	被保険者数(人)	9,776
工業用水道	-	被保険者	108
国民健康保険	202,187	1人当り	105
その他	500,670	保険税(料)収入額	254
		国庫支出金	105
		保険給付費	254

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	152,878	1.2	-	152,878	-
総務費	2,186,492	16.7	89,548	2,015,759	-
民生費	3,934,016	30.1	359,642	1,763,885	-
衛生費	1,181,216	9.0	191,554	1,056,265	-
労働費	121,336	0.9	-	15,074	-
農林水産業費	78,862	0.6	7,899	69,764	-
商工費	117,649	0.9	-	69,649	-
土木費	1,594,565	12.2	860,192	1,123,137	-
消防費	687,898	5.3	129,340	563,050	-
教育費	2,198,404	16.8	461,263	1,476,319	-
災害復旧費	310,563	2.4	-	38,423	-
公債費	494,473	3.8	-	451,478	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	13,058,352	100.0	2,099,438	8,795,681	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,525,896	34.7	2,854,630	2,853,391	34.3
人件費	1,959,197	15.0	1,837,539	1,836,925	22.1
うち職員給	1,250,806	9.6	1,130,078	-	-
扶助費	2,072,226	15.9	565,613	564,988	6.8
公債費	494,473	3.8	451,478	451,478	5.4
元利償還金	494,473	3.8	451,478	451,478	5.4
内 うち元金	429,051	3.3	386,164	386,164	4.6
訳 うち利子	65,422	0.5	65,314	65,314	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,122,455	46.9	5,096,159	3,930,535	47.2
物件費	2,606,308	20.0	1,919,872	1,890,703	22.7
維持補修費	541,099	4.1	509,387	497,425	6.0
補助費等	1,095,947	8.4	999,025	945,508	11.4
うち一部事務組合負担金	597,930	4.6	597,264	596,724	7.2
繰出金	931,377	7.1	813,116	596,899	7.2
積立金	840,869	6.4	836,098	-	-
投資・出資金・貸付金	106,855	0.8	18,661	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,410,001	18.5	844,892	-	-
うち人件費	72,397	0.6	64,362	-	-
内 普通建設事業費	2,099,438	16.1	806,469	-	-
うち補助	826,435	6.3	117,082	-	-
うち単独	1,273,003	9.7	689,387	-	-
災害復旧事業費	310,563	2.4	38,423	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,058,352	100.0	8,795,681	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

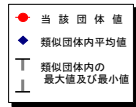
平成24年度 宮城県富谷町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,196	13,058	1,137	579	432	4,254	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	50,197人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	50,072人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-%
面積	49.13	km <sup>2</sup>	実質負担比率	-1.0%
総人口	14,195,680	千円	市町村別	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
総額	13,058,352	千円	年度	H23 V-2 H24 V-2
収入	578,516	千円		
支出	8,032,340	千円		
実収	4,253,920	千円		
標準財政規模				
地方債現在高				

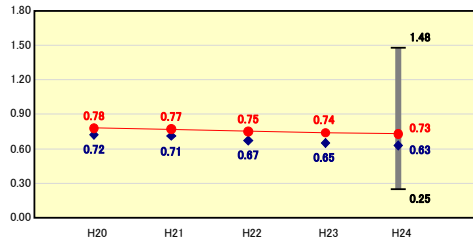


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.73]

類似団体内順位 39/138 全国平均 0.49 宮城県平均 0.49

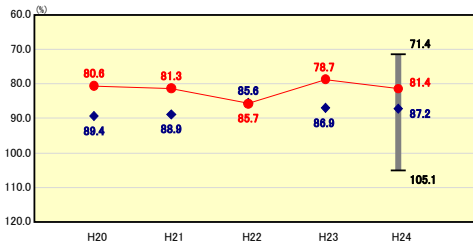


**財政力指数の分析欄**  
 数値は毎年減少傾向にあるものの、類似団体平均を上回る状態を維持している。地方税収入は東日本大震災の影響が収まり前年度に比べて増加しているが、景気動向は依然として不透明なものであり、税収による安定した歳入の増加は楽観視できない状況にある。今後市制移行を控える当町では、投資的経費の重点化及び経常経費の圧縮等により歳入の見直しを徹底し、歳入では徴収率の向上及び高水準の維持、また定住化促進による人口増加策を基に歳入の確保に努め、財政基盤の強化に努めていく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.4%]

類似団体内順位 20/138 全国平均 90.7 宮城県平均 93.0

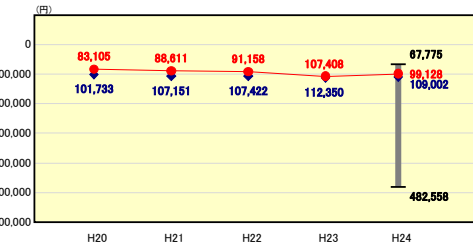


**経常収支比率の分析欄**  
 前年度に引き続き臨時財政対策債の借入れによる財源確保により、数値は類似団体平均を下回っている。しかし、現状のままだと後年度に臨時財政対策債の償還に係る公債費の増大、人口の増加に伴う扶助費の増加は避けられないものとなっており、経常経費充当一般財源への負担が大きくなるものと見込まれる。今後も臨時財政対策債に頼らないよう収支等の自主財源の確保に努め、また人件費の抑制及び事務事業の見直し等により、経常的経費の削減を図っていく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,128円]

類似団体内順位 54/138 全国平均 116,454 宮城県平均 177,621

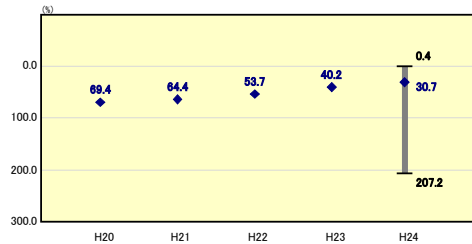


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均に比べ人口1人当たり人件費・物件費等決算額は低くなっている。主要因としては、東日本大震災による倒壊家屋の応急修理・解体業務や、震災ごみ処理業務等の事業費の減少に伴う物件費(委託料)の減少である。上述のとおり、東日本大震災の影響は収まりつつあるものの、物件費については新給食センターの稼働による資金・光熱水費の増加があり、今後も経常的経費の動向について注視していく必要がある。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/138 全国平均 60.0 宮城県平均 76.4

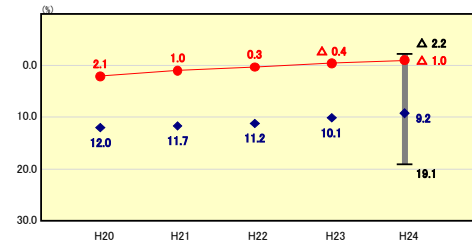


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は今年度も算定されなかったものの、将来負担額に算入される地方債残高は、臨時財政対策債の借入れ等により前年度を上回っている。今すぐに数値の改善を要するものではないが、今後も町立小学校、子育て複合支援施設等の新設事業の実施に地方債発行を予定しているため、事業の見直しを心がけ、地方債の発行額を極力抑えるように努める。また財政調整基金についても歳出を削減することにより基金の取り崩しを抑制し、財政の健全化を図っていく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [△1.0%]

類似団体内順位 2/138 全国平均 9.2 宮城県平均 11.4

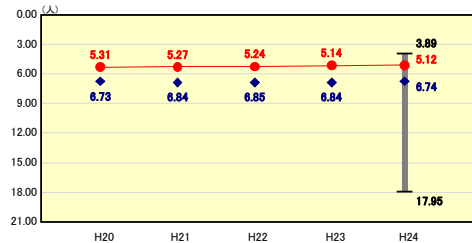


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率の数値の推移については、新規の地方債の発行を抑制してきたために元利償還金が減少しており、結果として良好な水準が維持されている。将来負担比率の項でも述べたが、これからも極力地方債に依存することの無い財政運営に努めていく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.12人]

類似団体内順位 22/138 全国平均 7.00 宮城県平均 7.58

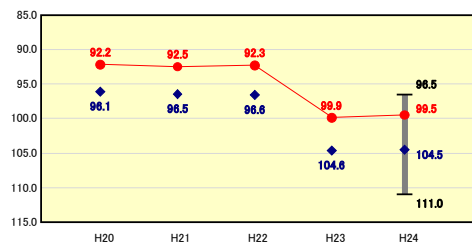


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 適正な定員管理と整調な伸びを示す人口増に支えられ、類似団体の水準より少ない人員で業務を遂行している。今後も人員数による住民サービスの質の低下をさせることなく、適正な定員管理に努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.5]

類似団体内順位 16/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 職員の学歴及び経験年数に見合った適正な給与を支給しているため、国・類似団体より指数が低い状態を維持している。今後も人事院勧告に準拠し、給与水準を維持しながら適正な業務運営を図っていく。

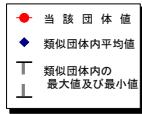
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

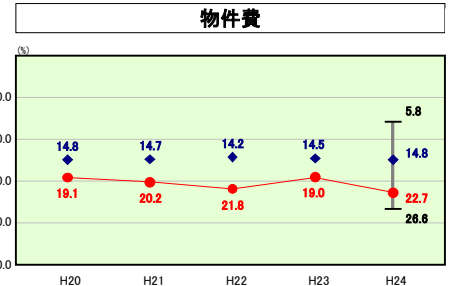
宮城県富谷町

## 経常収支比率の分析

人口	50,197	人(H25.3.31現在)	実収支	赤字比率	-%
うち日本人	50,072	人(H25.3.31現在)	結算	赤字比率	-%
面積	49.13	km <sup>2</sup>	実収支	公債費比率	-1.0%
歳入総額	14,195,680	千円	実収支	負担比率	-%
歳出総額	13,058,352	千円	市町村	類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2
実収支	578,516	千円	(年度毎)		
標準財政規模	8,032,340	千円			
地方債現在高	4,253,920	千円			

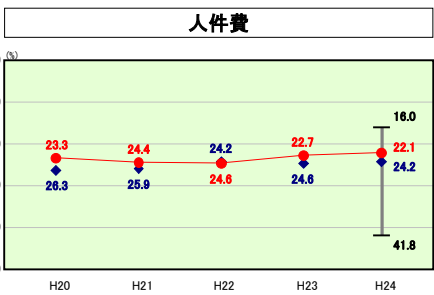


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



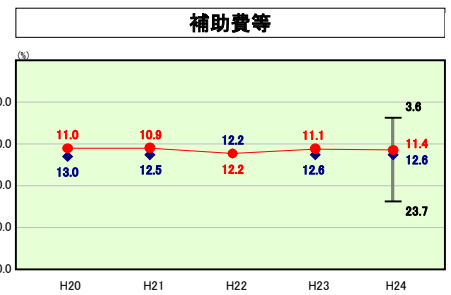
**類似団体内順位** 134/138 **全国平均** 13.3 **宮城県平均** 13.7

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均(14.8%)を上回る22.7%となっている。これは認可保育所の運営委託料や、給食センター運営事業費等、増加する子ども及び子育てへのニーズに対応する物件費の増加が主な要因である。今後は事務事業の見直しを図り、必要である経費は残しつつも物件費の削減に努めていくようにする。



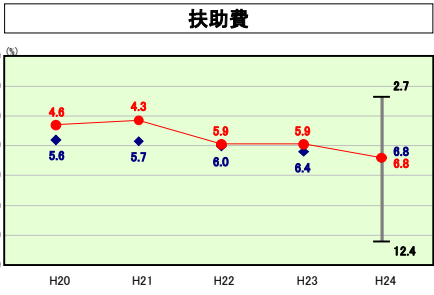
**類似団体内順位** 54/138 **全国平均** 24.9 **宮城県平均** 25.6

**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は類似団体平均(24.2%)を下回る22.1%となっている。今後も引き続き適切な職員定員管理等を行い、人件費の抑制に努めていく。



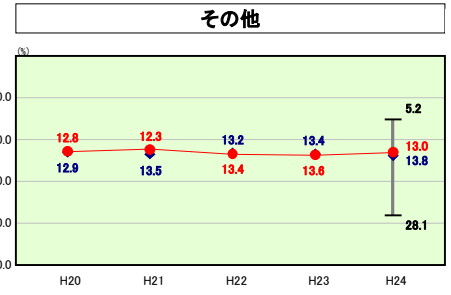
**類似団体内順位** 49/138 **全国平均** 10.1 **宮城県平均** 10.4

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均(12.6%)を下回る11.4%となっている。今後も負担金対象となる一部事務組合や、補助金対象となる各種団体の運営事業を精査し、不適切な補助費の支出を執行しないように努めていく。



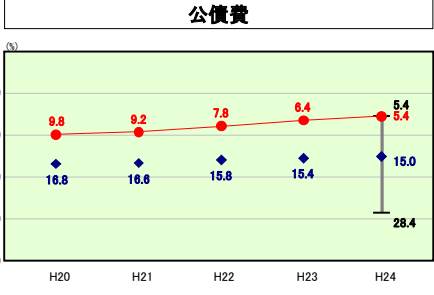
**類似団体内順位** 72/138 **全国平均** 11.2 **宮城県平均** 8.8

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均(6.8%)と同値となっている。当町においては、人口の増加に伴い主に児童福祉費関連の扶助費の増加が見込まれるため、類似団体平均を幾分か上回る傾向が今後予測される。ただし、その中においても適正な水準を保っていくよう、事業の精査には努めていく。



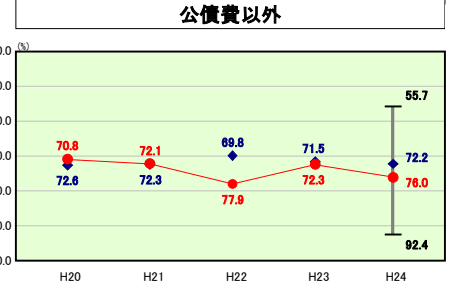
**類似団体内順位** 59/138 **全国平均** 12.5 **宮城県平均** 13.8

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均(13.8%)を下回る13.0%となっている。繰出金については、今後も繰出しを行っている事業について、各特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)の経費節減、また下水道事業特別会計では基準外繰出金の適正化を図ることにより、普通会計の繰出金負担額を減らしていくように努める。



**類似団体内順位** 1/138 **全国平均** 18.8 **宮城県平均** 20.7

**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均(15.0%)を大きく下回る5.4%となっている。ただし、今後は臨時財政対策債や町立小中学校の建設事業債の元利償還金が含まれていくため、数値は悪化するものと思われる。今後も出来る限り地方債の新規借入を抑制し、地方債に依存することの無い財政運営に努めていく。



**類似団体内順位** 103/138 **全国平均** 71.9 **宮城県平均** 72.3

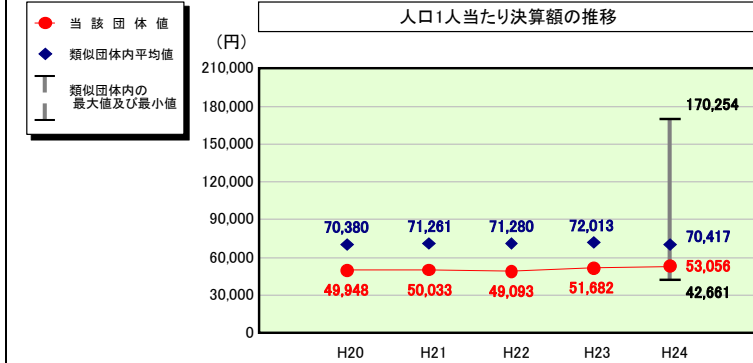
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均(72.2%)を上回り76.0%となっている。公債費が類似団体平均に比べ低い数値を示しているため、ほぼ必然的に公債費以外の経常収支比率の数値が高くなりやすい現状ではあるが、物件費は年々増大傾向があり、抑制の必要性があるため今後も事業の見直しが必要である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

宮城県富谷町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

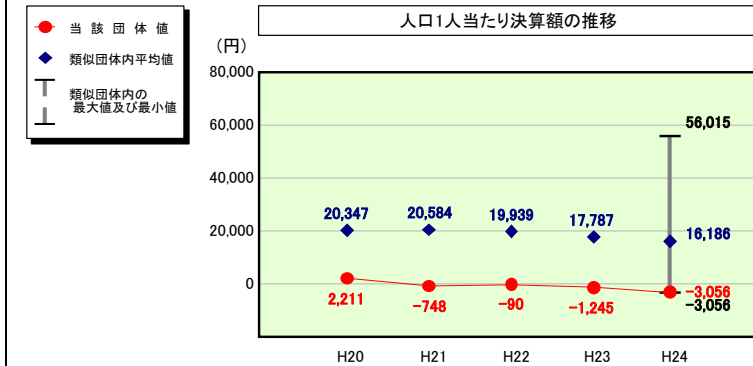
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,959,197	39,030	59,734	▲ 34.7
賃金(物件費)	319,395	6,363	5,211	▲ 22.1
一部事務組合負担金(補助費等)	452,322	9,011	7,651	▲ 17.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,637	72	143	▲ 49.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,351	1,182	3,033	▲ 61.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,397	1,442	1,197	▲ 20.5
▲退職金	▲ 203,048	▲ 4,045	▲ 6,557	▲ 38.3
合計	2,663,251	53,056	70,417	▲ 24.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.12	6.74	▲ 1.62
ラスパイレズ指数	99.5	104.5	▲ 5.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

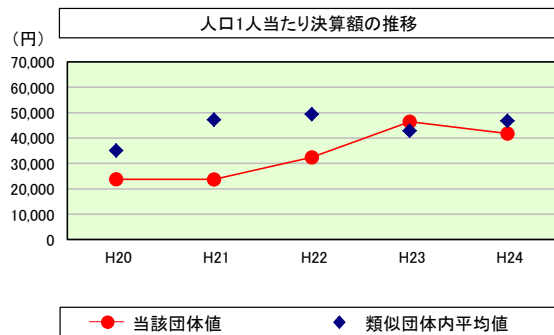


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	451,478	8,994	34,573	▲ 74.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	194,157	3,868	10,419	▲ 62.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	42,441	845	2,976	▲ 71.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,039	61	1,320	▲ 95.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,206	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 844,537	▲ 16,824	▲ 29,905	▲ 43.7
合計	▲ 153,422	▲ 3,056	16,186	▲ 118.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

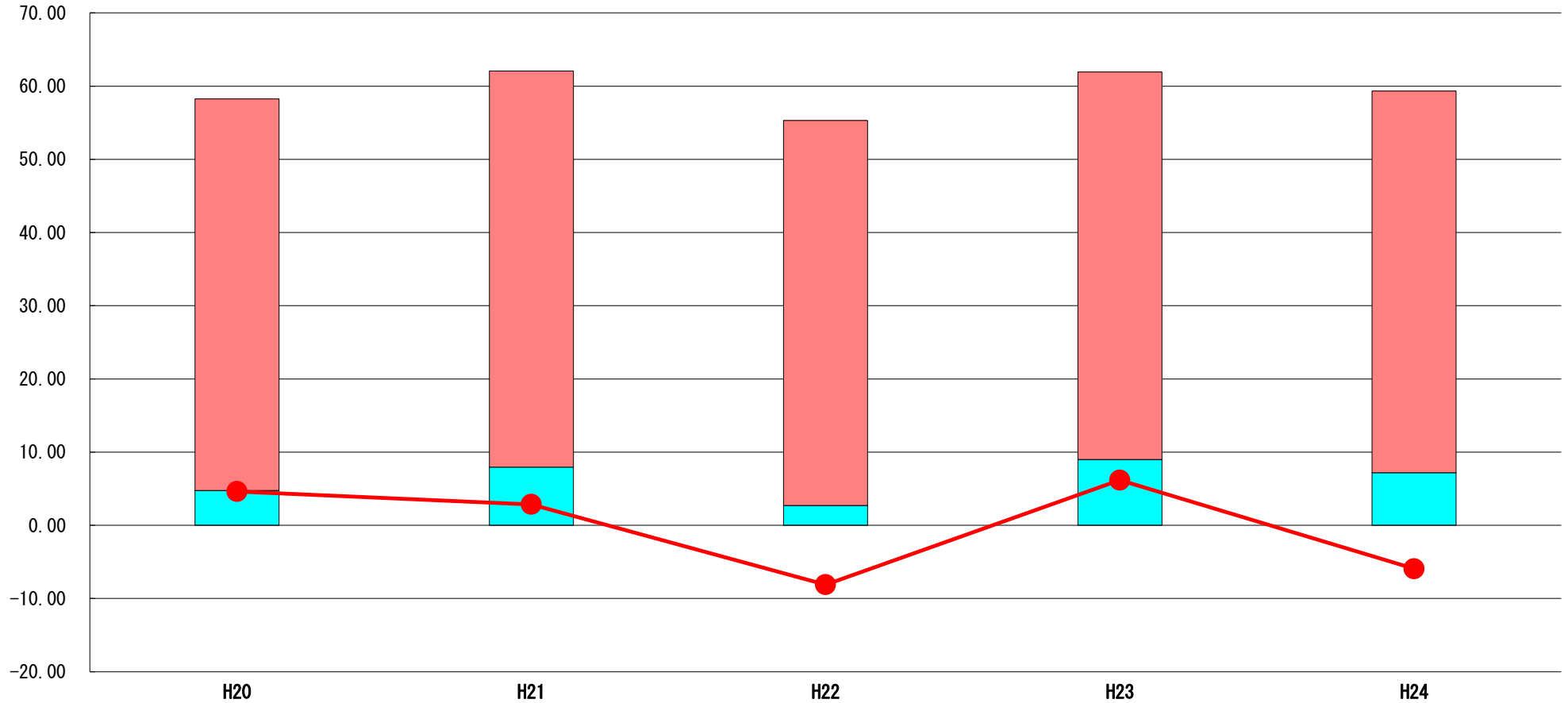
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,097,372	23,772	83.2	35,141	▲ 3.3	86.5
うち単独分	763,033	16,529	55.4	20,483	▲ 2.6	58.0
H21	1,119,347	23,709	▲ 0.3	47,258	34.5	▲ 34.8
うち単独分	1,001,652	21,216	28.4	27,842	35.9	▲ 7.5
H22	1,560,236	32,437	36.8	49,426	4.6	32.2
うち単独分	881,198	18,320	▲ 13.7	26,568	▲ 4.6	▲ 9.1
H23	2,286,767	46,481	43.3	42,839	▲ 13.3	56.6
うち単独分	1,276,465	25,945	41.6	22,027	▲ 17.1	58.7
H24	2,099,438	41,824	▲ 10.0	46,819	9.3	▲ 19.3
うち単独分	1,273,003	25,360	▲ 2.3	24,121	9.5	▲ 11.8
過去5年間平均	1,632,632	33,645	30.6	44,297	6.4	24.2
うち単独分	1,039,070	21,474	21.9	24,208	4.2	17.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

宮城県富谷町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		53.50	54.12	52.62	52.94	52.13
 実質収支額		4.76	7.96	2.70	9.00	7.20
 実質単年度収支		4.61	2.86	▲ 8.10	6.18	▲ 5.94

## 分析欄

各指標の数値を確認していくと、財政調整基金残高は平成20年度より比較的安定して50%を超えている。実質収支額と実質単年度収支は、平成22年度に東日本大震災の影響で平成23年度への繰越財源が大幅に増加したため数値を落とした。また平成24年度は公共施設整備基金への基金積み立て等を行い、財源不足を補うため財政調整基金の取り崩しがあり、実質単年度収支の数値がマイナスとなった。

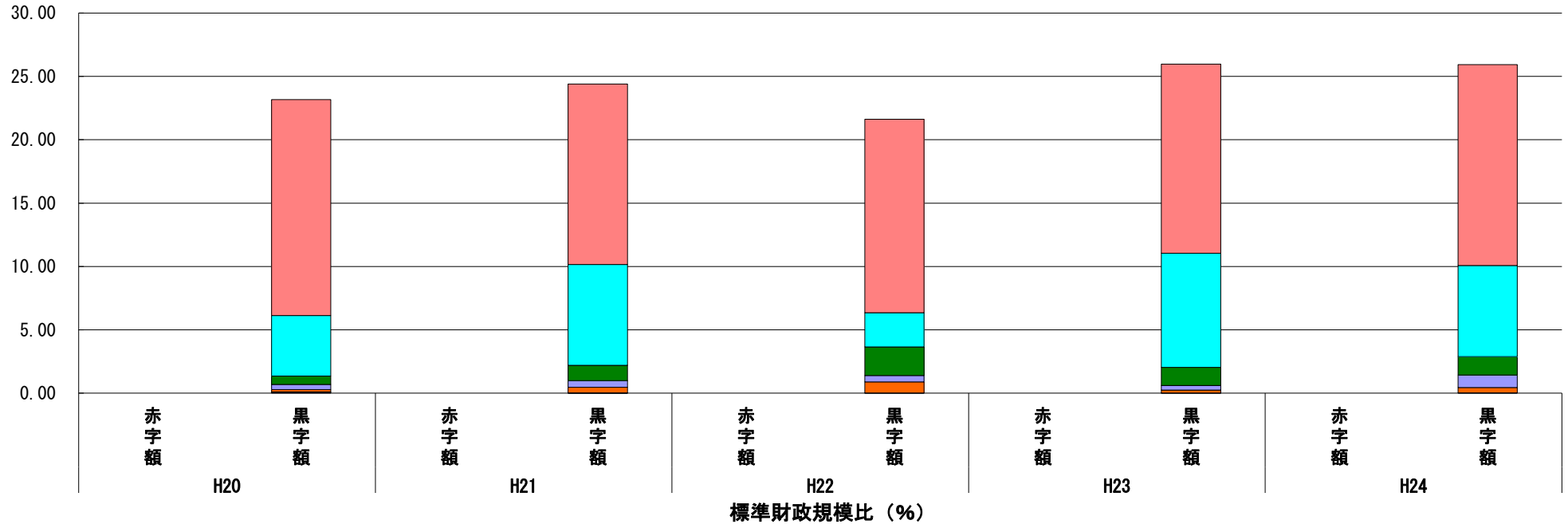
今後も各事業の経費のバランスに注視し、財政調整基金を不必要に取り崩すことの無いよう健全な財政運営に努め、実質収支比率の安定した数値の維持を図っていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

宮城県富谷町

標準財政規模比（%）



会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		17.05	14.24	15.27	14.94	15.86
一般会計		4.76	7.96	2.70	9.00	7.20
国民健康保険特別会計		0.68	1.21	2.24	1.43	1.45
介護保険特別会計		0.40	0.53	0.51	0.36	0.99
下水道事業特別会計		0.18	0.43	0.88	0.24	0.41
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.01	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.01	0.00	-	-

**分析欄**

連結実質赤字比率は算定開始以来、数値が算出されていないことに加え、赤字額が発生した会計も無い。標準財政規模比で各会計の年度毎の変化を確認すると、東日本大震災の影響により平成22年度の一般会計の標準財政規模比が大きく減となっているが、その他に著しい変化を伴ってきた箇所は見当たらない。

今後も各会計においては赤字会計に転じることの無いように健全な財政運営に努めていく。

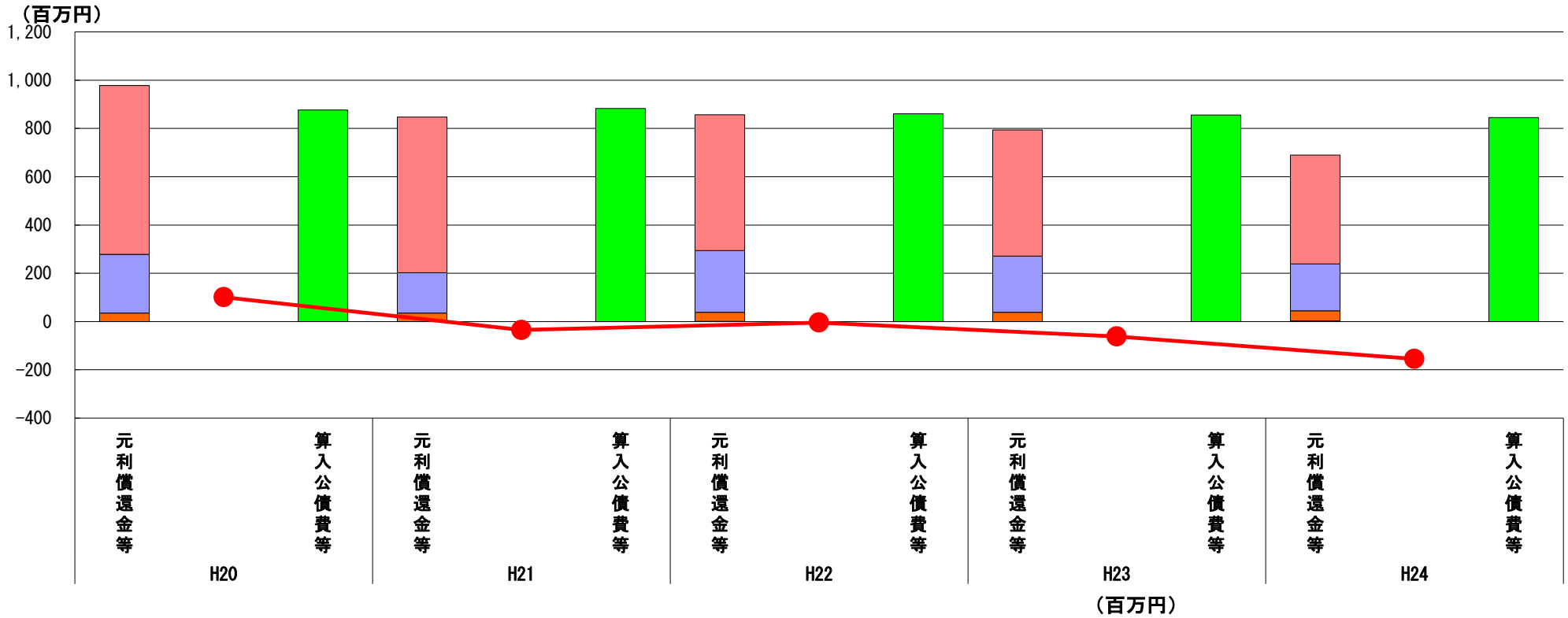
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

宮城県富谷町



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		700	646	563	523	451
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		243	167	256	233	194
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	35	37	38	42
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	1	0	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		877	883	861	856	845
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		101	▲ 35	▲ 4	▲ 62	▲ 155

**分析欄**

実質公債費比率は元利償還金が毎年度減少しているため、数値が減少傾向にある。平成21年度以降は実際に借り入れている、または負担している公債費等よりも基準財政需要額に算入された公債費等(算入公債費等)が大きくなっているため、実質公債費比率の分子はマイナスの数値になっている。

今後は臨時財政対策債の元利償還が毎年度積み重ねられていく見込みであり、また市制移行を踏まえての公共施設の建設も公債残高を増やす要因となり得る。

このような状況でも地方債の発行を極力抑えて、数値を悪化させることの無いよう財政運営に努めていく。

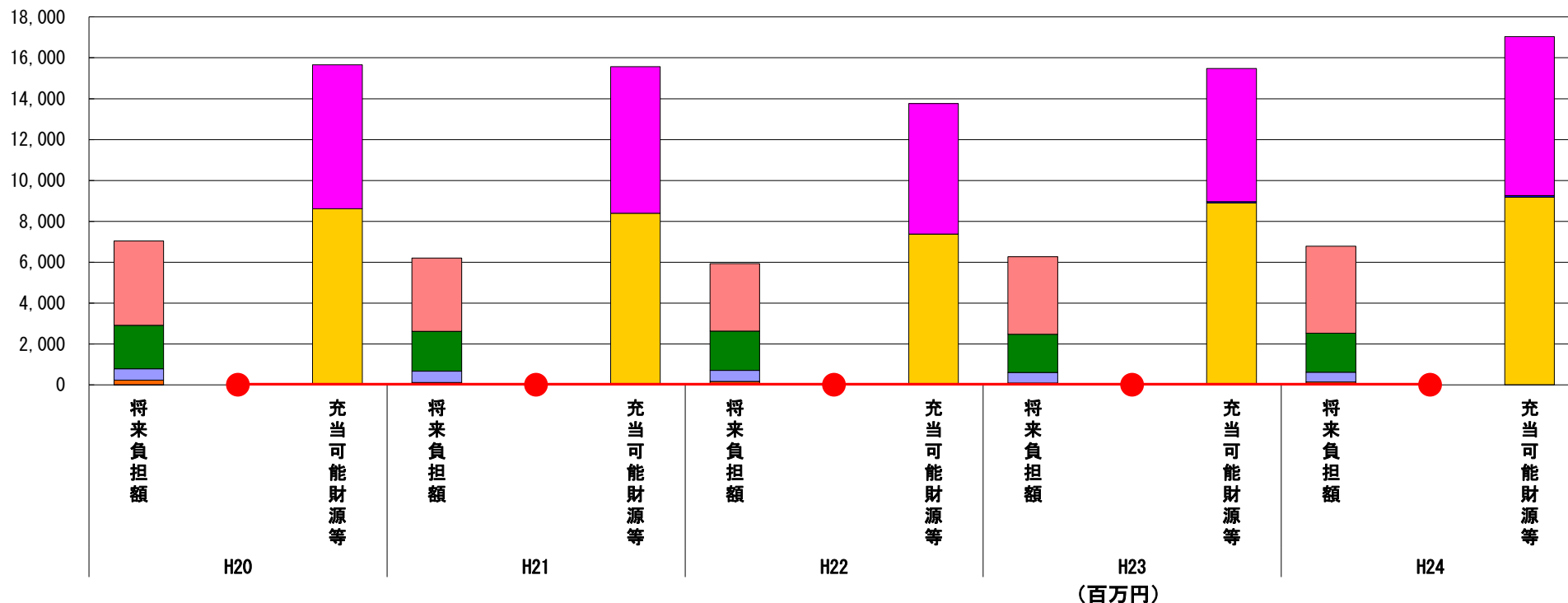
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。  
 ※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

宮城県富谷町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,135	3,586	3,298	3,795	4,254
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,126	1,948	1,929	1,869	1,910
	組合等負担等見込額		555	556	537	514	476
	退職手当負担見込額		224	109	167	87	137
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	2	0	-	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,044	7,170	6,382	6,517	7,773
	充当可能特定歳入		-	-	-	61	87
	基準財政需要額算入見込額		8,612	8,393	7,375	8,904	9,177
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 8.615	▲ 9.363	▲ 7.826	▲ 9.217	▲ 10.259

## 分析欄

将来負担比率は算定開始以来算出されていない。主な要因は、将来負担額の要素である一般会計等に係る地方債の現在高の数値が小さいこと、及び第三セクターへの負担が無いことが考えられる。

しかし、地方債の現在高は平成23年度以降、臨時財政対策債を借入したことにより算定開始以来初めて前年比増と転じており、今後この数値への注意が必要である。

現時点では将来負担比率が算出されるリスクはさほど高くはないが、引き続き地方債の発行、特別会計や企業会計に対しての繰入金等について適切な執行を心がけ、健全な財政運営の維持に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。